

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 6月12日 更新

事務事業名		建築物耐震対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	辻 賢一郎
体系	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	都市計画課	担当者名	大賀 盛博
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	都市計画班	(内線)	2232
予算科目		会計一般	款8	項4	目5	事業連番11344	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
								成果優先度評価結果	①
								コスト削減優先度評価結果	⑫
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 21 ~ 27 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生福岡県西方沖地震と大きな地震が頻発したことから、近年急速に大きな地震についての認識が高まっています。 このようなことから、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され(平成18年1月施行)、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなり、それに伴い本市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定し、昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、診断費用と要綱に定める基準額のいずれか少ない額の1/3ずつを国と市で補助(緊急輸送道路沿道建築物においては、市に対し県より1/6の補助あり)する事業と、平成25年度より耐震改修工事の一部を助成(工事費×14.2%、その1/2は国の補助)する事業です。 建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、本市においても平成27年度までに対象建築物の建替えも含め耐震化率を90%と目標設定しています。また平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災が発生したことから、今後地震に対する意識が高まってくることが考えられます。
【業務の流れ】	建築士事務所協会と耐震診断業務提携⇒広報、ホームページによる募集⇒補助金交付申請受付⇒補助金交付決定⇒【耐震診断】⇒完了実績報告受理⇒補助金交付⇒改修助成金申請受付⇒補助金交付決定⇒【改修工事】⇒完了実績報告受理⇒補助金交付 対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	住民からは耐震改修に伴う工事費用の助成要望があり、議会でも改修補助の制度化の要望あり。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行う 24年度：耐震診断実績 0 件 対象建築物の建替え 41 件		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 耐震診断予定 5件 耐震改修助成予定 4件 対象建築物の建替え 31 件
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 耐震対策実施件数(建替えを含む)	件	【拡充事業】耐震改修助成(20万×4件)を平成25年度より始めた為、事業費の増加
⇒ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建物を所有する者及び集会所を管理する者	棟	⇒ ア 昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建物の棟数
⇒ イ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
本事業の実施により、建物の耐震化の必要性を認識してもらう	%	⇒ ア 期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合
⇒ イ		
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
建築物の耐震化の促進を図るため。建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。		全体計画
		～27年度
		12,104

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	見込
① 活動指標	ア イ	件	27	34	155	41	149	144	144	
② 対象指標	ア イ	棟	4,636	4,609	3,984	4,575	3,829	3,879	3,847	
③ 成果指標	ア イ	%	5.2	5.9	21.3	6.8	24.3	27.3	27.9	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円			300		700	700	700
		都道府県支出金	千円			50		50	50	50
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	119		250		650	650	650
	(A) 事業費計	千円	119	0	600	0	1,400	1,400	1,400	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	210	104	210	104	420	420	420
		(B)人件費計	千円	865	419	847	423	1,695	1,695	1,695
トータルコスト(A)+(B)		千円	984	419	1,447	423	3,095	3,095	3,095	

事務事業名	建築物耐震対策事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 市民の耐震への関心が低く、診断に個人負担が発生する為に、古い建築を耐震診断より建替を選択する方が多い為。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 耐震改修への補助を実施すれば、目標達成に近づくと考えられる。	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 地震等への意識の向上を図れば成果向上の余地はある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 国の補助事業で、最小の事業費しか計上していないので、経費の削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の人件費である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 昭和56年以前に建築された建物を所有されている方全てが対象となるため、公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 国の補助事業であり、市が行う事業である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度より開始した事業であるが実績が全く無く、市民への耐震への啓発の工夫や、事業を拡充の必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
						コスト																						
						削減	維持	増加																				
				成果	向上																							
					維持																							
低下																												
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												